

## 目的

産業振興 : 若者を惹きつける地域産業・若者雇用の創出  
 大学改革 : 地方創生に貢献する地方大学づくり

特定分野に強み

## 対象

地方公共団体 : 都道府県、市区町村 (共同申請可能) 等  
 大学 : 地域に拠点があれば、国立・公立・私立のいずれも可  
 企業 : 地域で研究開発成果の事業化・産業化を担う企業

申請者

間接補助事業者

間接補助事業者

## 期間

計画期間 : 開始年度～10年間  
 国費支援期間 : 開始年度～ 5年間 (6年度目以降は自走期間)

## 経費

大学・企業・公設試での大学改革、研究開発、人材育成、事務局・会議運営費等  
 (人件費、謝金・旅費、環境整備、スタートアップ支援、地域・製品ブランディング、計画検証の調査費、等)

## 予算

R4予算案 : 72億円 (R3 : 72.5億円 ; 内閣府計上分)  
 国費目安 : 5千万円～7億円/年 (補助率 : 1/2, 2/3, 3/4)

# 背景認識 (地方創生における特定分野に強みを持つ地方大学の重要性)

- 将来にわたって活力のある日本社会を維持するためには、地方創生の実現が必要
- 地方創生の実現において、若者を惹きつける魅力的な産業・雇用の創出が重要
- 地方大学には重要な役割を果たすことが期待される

## 若者を惹きつける産業・雇用の創出と魅力ある地方大学の重要性

若者を惹きつける  
魅力的な産業・雇用の創出

地域産業の競争力強化

やりがいのある・ワクワクする  
しごと・雇用の創出

地方産業創生・若者雇用創出を支える  
特定分野に強みを持つ地方大学の重要性

特定領域で強みを持つ  
研究開発

地域ニーズに対応した  
人材育成

## 地方創生の基本目標

稼ぐ地域をつくとともに、  
安心して働けるようにする

- ・地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- ・安心して働ける環境の実現

地方とのつながりを築き、地方  
への新しいひとの流れをつくる

- ・地方への移住・定着の推進
- ・地方とのつながりの構築

結婚・出産・子育ての  
希望をかなえる

ひとが集う、安心して暮らすこと  
ができる魅力的な地域をつくる

## 地方創生の目指す将来像

将来にわたって  
「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

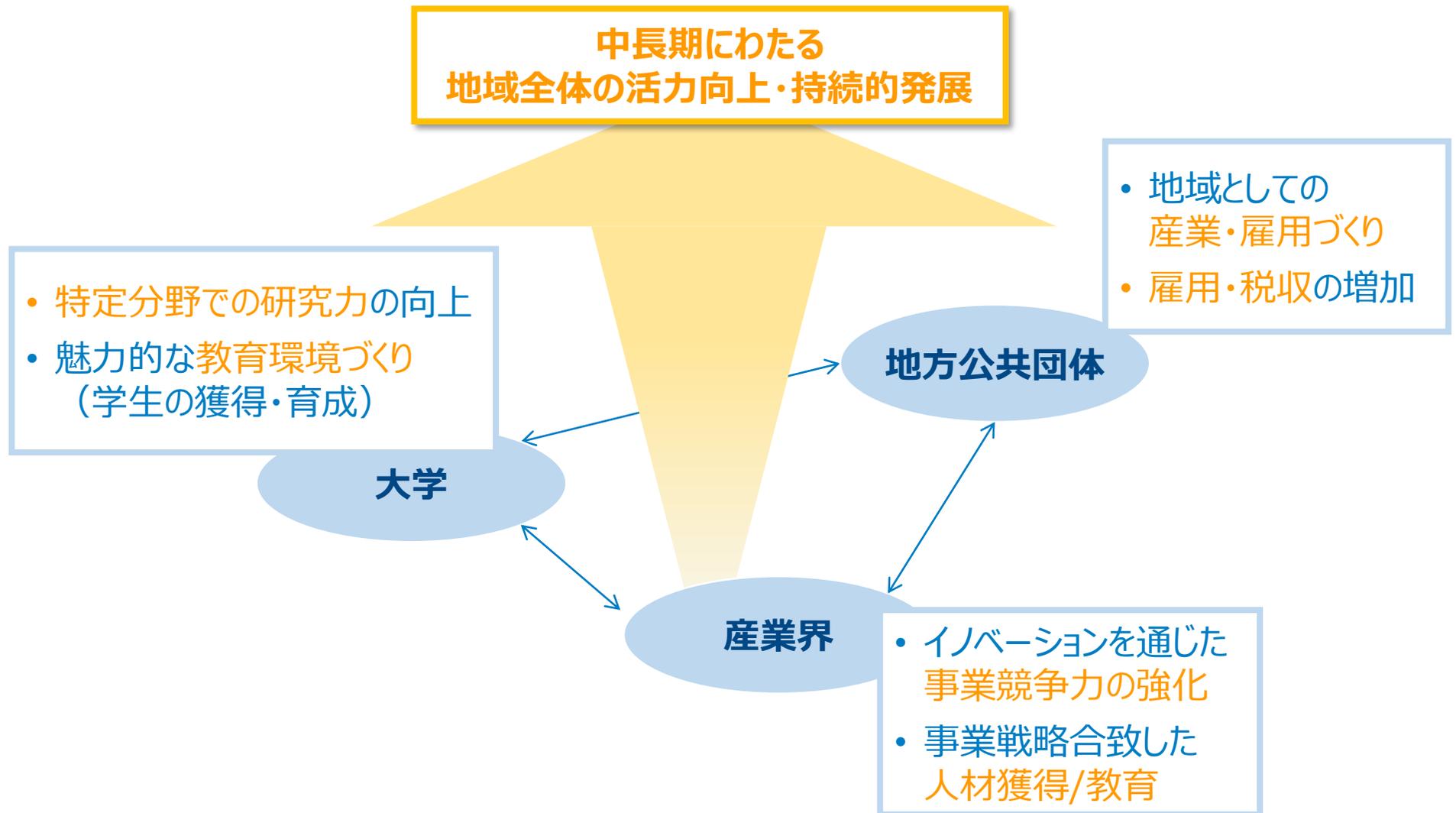
地域の外から稼ぐ力を  
高めるとともに、  
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した  
地域をつくる

「東京圏への一極集中」  
の是正

# 本交付金事業が目指す姿

- 首長のリーダーシップの下、産官学連携による地域の**中核的産業の振興**や**雇用創出と大学改革**を一体的に行う優れた取組を支援
- **特定分野に強みを持つ地方大学づくり**を進め、地域における**若者の修学・就業を促進**



# 本交付金事業の趣旨（大学改革のイメージ）

- 特定分野に強みを持つ地方大学を実現するため、研究開発・教育のみならず大学改革が必須
- 特定学問領域・研究分野における特色を出すためには、当領域に対する特区的な優遇措置（重点投資対象の特別扱い）が求められる

## 求められる大学改革のイメージ

特色ある大学づくり（特定学問領域・研究分野の強化）を実現するための人事、予算、制度等の特区的優遇装置や新たな仕組みづくりが必要

部局	<ul style="list-style-type: none"><li>学部・学科の統廃合</li><li>新学部・学科・カリキュラムの創設</li><li>.....</li></ul>
人材	<ul style="list-style-type: none"><li>トップレベル研究者の招聘</li><li>若手研究者の育成・登用、テニユア化</li><li>人材流動性の向上（クアポ等）</li><li>.....</li></ul>
資金	<ul style="list-style-type: none"><li>対象研究領域への重点投資</li><li>財源の多様化（外部資金獲得力強化）</li><li>.....</li></ul>
組織	<ul style="list-style-type: none"><li>本事業での大学改革の中期計画への織り込み</li><li>特例的な採用制度・評価基準</li><li>地域内外大学間の連携・リソース共有</li><li>.....</li></ul>
ガバナンス改革	<ul style="list-style-type: none"><li>自主的・自律的な改革の実現</li><li>ガバナンス体制・規則・運用方法の見直し</li><li>.....</li></ul>

## 目指すべきこと

“総花主義”からの脱却  
優位性・競争力を  
伸ばす分野に重点投資

“平均点主義”からの脱却  
特定分野に強みを持つ  
人材を育成

“自前主義”からの脱却  
世界トップレベルの  
パートナーとの連携

## 期待成果

＜地方公共団体・企業にとって＞

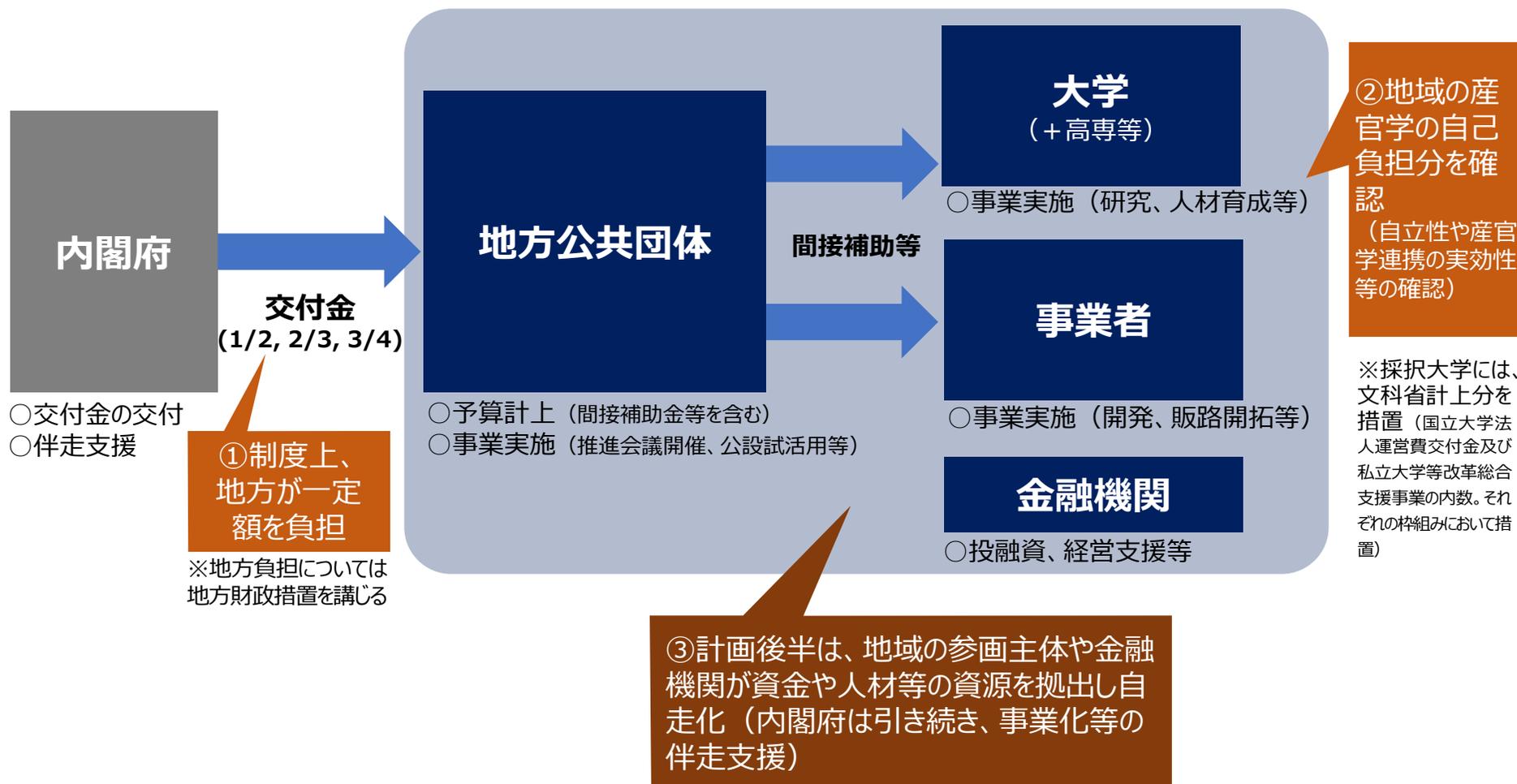
（自走体制構築により国費・公費支援後も）  
大学が地域産業を振興し  
・人材を創出し続ける

＜大学にとって＞

大学の魅力・  
競争力向上を通じて  
学生、研究者、企業  
を惹きつけられる

# 予算執行の流れ

- 申請者である地方公共団体に大学等における経費を含めて一定の補助率で交付
- 地方公共団体における地方負担分がある他、大学等へは間接補助
- 地域の産学官の取組であることから、国費（交付金）に加えて、産学からの相応の自己負担分を確保するとともに、計画後半の自走化に向けた資金計画を立てることが求められる



# 地方大学・地域産業創生交付金 事業概要

## 事業概要・目的



- 「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、**産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、**地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援
- 地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ地方大学づくりを進め、地域における**若者の修学・就業を促進**
- **10年間の計画**を総理大臣が認定し、原則**5年間交付金により取組を支援**
- 国費支援額の目安は、**5千万円～7億円** ※国費95億円（R5年度予算）

## 採択状況

※支援開始年度を記載

- 平成30年度：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市
- 令和元年度：秋田県、神戸市
- 令和4年度：函館市
- 令和5年度：石川県、熊本県
- 採択に当たっては、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」において、書面評価・現地評価・面接評価からなる複層的な評価を実施

